

令和6年度第1回練馬区区政改革推進会議 議事概要

日 時	令和6年10月9日(水) 午後6時30分～8時30分
場 所	練馬区役所本庁舎5階 庁議室
次 第	<p>1 開 会</p> <p>委員委嘱、委員長・副委員長指名</p> <p>区長挨拶</p> <p>委員長挨拶</p> <p>副委員長挨拶</p> <p>2 議 題</p> <p>ふるさと納税対策について</p> <p>練馬区版総合戦略 重要業績評価指標（KPI）および第2次みどりの風吹くまちビジョン 改定アクションプラン〔年度別取組計画〕の令和5年度末の進捗状況について（報告）</p> <p>練馬区コンシェルジュプロジェクトの取組について（報告）</p> <p>3 その他</p> <p>4 閉 会</p>
配付資料	<p>資料1 練馬区区政改革推進会議設置要綱</p> <p>資料2 令和6年度練馬区区政改革推進会議 委員名簿</p> <p>資料3 ふるさと納税制度の問題点と区の姿勢について</p> <p>資料4 練馬区版総合戦略 重要業績評価指標（KPI）および第2次みどりの風吹くまちビジョン 改定アクションプラン〔年度別取組計画〕の令和5年度末の進捗状況について</p> <p>資料5 練馬区コンシェルジュプロジェクト（結果報告）</p>
出席委員 （名簿記載順 ・敬称略）	庄司 昌彦、土山 希美枝、相澤 愛、上野 美知子、市橋 宗一郎、岡本 敬子、吉田 威朗
欠席委員 （敬称略）	中田 亘伯留、今田 裕子
区出席者	<p>区長 前川 耀男</p> <p>副区長 宮下 泰昌</p> <p>副区長 森田 泰子</p> <p>教育長 三浦 康彰</p> <p>特別参与 山内 隆夫</p> <p>専門調査員 斉藤 睦</p> <p>企画部長 佐古田 充宏</p> <p>区政改革担当部長（企画課長、区政改革担当課長）清水 輝一</p> <p>財政課長 西田 智史</p> <p>情報政策課長 牧山 正和</p>

	区長室長 毛塚 久 広聴広報課長 妻木 里恵 秘書課長 大窪 達也
--	---

1 開会

委員委嘱、委員長・副委員長指名

委員長の指名

副委員長の指名

区長挨拶

【区長】

皆さん、こんばんは。本日はお忙しいところお集まりいただき、真にありがとうございます。

自分の話から初めて恐縮ですが、私は、50年以上にわたって地方自治に従事してきました。多くの時間を東京都で過ごしましたが、行政は目先の人気取りであってはならず、歴史の審判に耐えられる政策を実現しなければならないと考え、住民全体の奉仕者として、公務員であることを誇りに仕事をしてきました。それは区長になってからも同じです。保育所の待機者をゼロにするために、区独自の幼保一元化施設「練馬こども園」を創設し、新型コロナウイルスに対しては全国モデルとなったワクチン接種の「練馬区モデル」も導入しました。さらに、東京都の練馬児童相談所も従来の方針を転換して設置しました。

現在、一番問題だと感じているのは「ふるさと納税」です。この制度は憲法に定める地方自治の本旨に反しており、廃止すべきものです。なぜかと申しますと、地方自治の本旨とは住民サービスはそのサービスを受ける住民自身が負担するというものであり、それをしなくてもよい、他のところに税金を回してよいというのはいり得ないことです。これに加え、ふるさと納税という名称自体も問題です。実際はこの制度がなくても既にふるさとへの貢献は行われています。例えば、国庫負担金、国庫補助金、地方交付税の大部分を負担しているのは、東京をはじめとする大都市住民です。

日本を支えてきたのは東京圏に集中した人材とサービスであり、このように大都市住民が負担する税制に依っているにもかかわらず、東京一極集中が悪とされ、その税収を奪うのは当然だと言われています。

そこで本日は、皆さんがそもそもふるさと納税をどのように思われているのか、率直なご意見をお伺いしたい。また、この制度が間違っているということを国民全体の常識として定着させる、そういった機運を醸成しなくてはならない、そのためにはどうすればよいのか、率直な意見をいただきたいと思っています。私の区政の根幹は参加と協働です。皆さんの率直な意見をいただき議論を闘わせて、それを基に、練馬区政の発展につなげていきたいと考えています。どうかよろしくお願い申し上げます。

委員長挨拶

【委員長】

皆様、こんばんは。委員長としてご指名をいただきました、武蔵大学の庄司です。今年

度もよろしくお願いいたします。

昨年度の最後の会議で、区長も交えて議論が盛り上がったことを覚えています。ぜひ今年度の会議でも、区長を交えて皆さんで闊達に議論できればと思っております。さきほど区長の思いのこもったご挨拶がございましたので、本日も良い議論ができるのではないかとと思っております。

現在、私は武蔵大学でデータサイエンス研究所の仕事もしております。事実に基づいた議論を重視しており、ふるさと納税について詳しくありませんでしたが、最近勉強を始め、様々な数字を見るにつけ、本当はこうなのだということを日々学んでおります。地方創生もキーワードとして浮上していますが、これまでの成果や問題点、将来に向けて必要なこと、大都市の抱える様々な問題についても、公平な目で事実を見つめ、闊達に議論したいと思っております。よろしくお願いいたします。

副委員長挨拶

【副委員長】

副委員長のご指名をいただきました、土山です。庄司委員長が継続的にこの区政改革推進会議に関わられているということで、学ばせていただきながらお支えしたいと思っております。

法政大学に勤めていますが、私の生まれは北海道の芦別市です。高度成長期の手前には7万6千人いた人口が、今は1万2千人を切っているという地域の出身です。東京では、現任校の法政大学を卒業した後、大学院まで過ごしました。その後、京都の龍谷大学に2001年から2021年まで在籍し、2021年に法政大学に戻ってまいりました。東京に来て、浦島太郎のような感じがいたします。

他方、練馬区については、妹が家族と共に20年ほど住んでおり、妹を訪ねることも多く、大変親しみを感じております。そのため、練馬区に関わらせていただくことを大変喜んでおります。

ふるさと納税については会議の中で触れると思いますが、このような背景を持って関わらせていただきます。どうぞいろいろ教えていただければと思っております。よろしくお願いいたします。

2 議題

【委員長】

次第に従いまして、2 議題に入ります。

最初に、事務局から配付資料の確認をお願いいたします。

【区政改革担当部長】

配布資料確認

【委員長】

続いて内容に移ります。

議題(1)ふるさと納税対策に関して資料3が示されていますので、事務局より説明を

お願いします。

【区政改革担当部長】

資料3 説明

【委員長】

これから議論に入りますが、今回から副委員長に就任いただいた土山教授は、地方自治・公共政策を専門とし、ふるさと納税に関してメディアで解説や意見を展開されています。

まず、土山副委員長から、ふるさと納税制度についての考えをお伺いできますか。

【副委員長】

ふるさと納税は、「あなたと私で税金をおいしく食べよう」という仕組みです。しかし、税金は「あなたと私でおいしく食べる」ために集めるものではないというのがポイントです。

数字から申し上げると、1兆円を超える金額がふるさと納税で動いています。おおまかには、返礼品は寄付額の3割まで、その上でふるさと納税の仲介事業者やクレジットカードの決済手数料などを2割まで出すことが可能です。簿外経費という形で、抜け道を使っていたことも問題になりましたが、それはおいておくとしても、ふるさと納税によって集められた1兆円のうち3割、すなわち3千億円が返礼品として使われ、手数料として2割が取られ、結果として5千億円が地方自治のために使われるべき税金から流出しています。これが自治体にとって不要な金額かと言えば、決してそんなことはない。であれば、流出してしまった5千億円分を補填しなければなりません。その補填は返礼品で「おいしく食べた」人からもらうのかというと、そういった仕組みにはなっていない。ふるさと納税という仕組みのおかしさはここにあります。

当初から、私はこの制度が「早く滅べば良い」と思ってきましたが、10年以上続けてきた結果、地域の経済の中で構造化してきています。ふるさと納税を前提にして生きている事業者や、「おいしく食べている」人たちにとって、無くなるとは困るものになってしまっている。

振り返ってみると、ふるさと納税だけでなく、プレミアム商品券のように、「たくさんの機会や資源を投入できる人が、より多くの利益を税金から得る」という仕組みがこの10年、15年の間にいくつも出てきました。ひとびとの暮らしも厳しいので、そのこと自体に誰も、おかしいと文句を言わない。先日、岡崎市の市長選挙で、5万円の現金給付を約束して当選したものの実現できなかった現職候補者が落選したという事例もありました。

他方で、ふるさと納税の仕組みができてしまったからには、地方の行政の現場や、経済的に苦しいと感じている住民としては、それを活用したいという気持ちにもなります。ふるさと納税を利用すると、自分のお金を使わずに良いものがもらえたり、感謝されたりするなら利用したいと思うわけです。また、経済的に厳しい自治体では、地域の施策を展開するために必要な資金は少しでも欲しいという切実な状況もあります。ふるさと納税という「ニンジン」がぶら下げられれば、それを追わざるを得ない。当初は制度に反対してい

た自治体の首長も、住民や事業者、議会からの要望で方針を転換せざるを得なくなった事例も多くあります。

その中で、そうした動きから距離を置いている練馬区にご参考になるよう、ふるさと納税に代わる新たなソリューションもご紹介してみたいと思います。

たとえば、他の地域の税金を奪う形ではなく、しかし寄付した人にも何らかりターンが得られる仕組みを導入している地域があります。ふるさと納税ではないクラウドファンディングの取り組みです。京都府南丹市では「たんたんエナジー」という市民発電事業者が、南丹市と連携し太陽光パネルを市の公共施設に設置する許可を得て、そのための資金の一部を市民から投資として募り、投資者は年に数パーセントではあるが配当を受け取る、といった仕組みを導入しています。

他にも、滋賀県東近江市では、ソーシャルインパクトボンド（SIB）といって、公益的な活動をする団体に対して市民が投資として応援し、公益活動の目標が達成されたら行政は団体に対して補助金を支給して、さらに団体から投資者に返す、という仕組みがあります。このように、他の自治体の税を付け替えるふるさと納税の仕組みではなく、市民が関わり、かつ何らかのリターンを得ながら、地域の活性化につながる取り組みもありますので、参考にさせていただければと思います。

【委員長】

では、委員の皆様からも、区のふるさと納税制度に対する考え方や姿勢への意見、質問、確認など、ぜひ伺いたいと思います。お知り合いの方と話題になったことや、自身の経験など、「おいしいカニを食べた」という話でもよいので、いろいろなエピソードも含めて発言いただけますでしょうか。

【委員】

区内に住む親族は、ふるさと納税で返礼品としておいしいものを受け取っていて、私にもおすそ分けとして勧められた、といったことがありました。

一住民の意見として、令和6年には51億円が流出する見込みと言われても、金額が大きすぎてあまりぴんとこない部分があります。地域の人とも話しましたが、「こういうことが続くと、地域の施設の運営資金を区が支払えなくなる」とか、「ふるさと納税をやめてもらえれば、学校の建て替えが1年前倒しになる」とか、具体的なことが起きると現実味があります。ふるさと納税に関して世間ではおいしい話ばかりで、実際に納税者は危機感をあまり感じていないように思います。高額納税者ほど返礼を受け取るのはまさに大きな問題だと思います。これから私たちが、ふるさと納税の話題をどんどん周囲に発信して危機感を持ってもらうことが大事だと思いました。

【委員長】

年間 50 億円というのは、具体的にどういう規模額の額か、区から説明をお願いできますか。

【財政課長】

50 億円は、学校 1 校の建て替え経費に相当します。また、身近な例で言うと、ごみの収集運搬に半年で約 58 億円、道路公園の維持管理にも約 53 億円かかっています。

【委員長】

今の例の中で、どれが一番実感がわくと思いますか。

【委員】

学校の建て替えでしょうか。以前、地域の方と小学校の早期の建て替えについて陳情したことがあります。建て替えにも順番はあると思いますが、大きな地震が起きたら本当に危ないので前倒しできないか、という話を地域の方と常々しています。なので、学校の建て替えがこのままだと先になってしまうかもしれないということを、危機感を持つ具体例として周りに伝えていけたらと思います。

【委員長】

いい目安をいただけたと思います。私はごみ収集半年分というのも結構実感がありましたし、それがなかったら大変だと思いました。他の皆様はいかがですか。

【委員】

資料 3 の左下のグラフで、右肩上がりで流出額が増えていますが、他の 23 区でも同じ状況なのでしょうか。また、土山副委員長にご紹介いただいた制度は、どこが取り組んでいる制度なのか教えていただけますか。

【財政課長】

総務省が発表している令和 6 年度の現況調査の結果では、練馬区は 7 番目に流出額が大きい区です。他の区も右肩上がりに流出額が増えており、特に世田谷、港、大田といった都心区や人口が多いところが多く、世田谷では 100 億円を超えています。練馬区だけでなく、23 区はどれも右肩上がりの状況です。

【副委員長】

南丹市の事例にはプラスソーシャルインベストメントという金融の免許を持った事業者の存在があります。京都にはきょうと NPO センターという大きな中間支援組織があります。そこから生まれた様々な市民活動を支える主体の中に、京都地域創造基金という寄附のプラットフォームがあり、それがさらに展開されてプラスソーシャルインベストメントという融資という形で支える事業者がいるというわけです。

例えば、先ほどご紹介した公共施設の屋根に太陽光パネルを敷くプロジェクトを市民と一緒に進めるために、金融機関からの融資を受けるとともに市民にも小口債券として参加してもらおう。この金融の債券化の部分をプラスソーシャルインベストメントが担っています。プラスソーシャルインベストメントは利益配分を目的としない金融機関で、決して大きな配当ではないが地域のために小口なら投資してもいいという市民に向けて、債券化と

いう形で事業を展開しています。今では全国で、類似の事例が展開されています。

【委員長】

すごくよく練られた仕組みだと思います。ふるさと納税制度がなければ、こういうものが主流になっていたかもしれませんね。

【副委員長】

ふるさと納税のようなたくさんのリターンがなくても、ゼロでなければ少し資金を貸してあげてもいい、という人は一定数いるのではないかと、他の自治体の税金を取るという形ではなくても、資金調達のためにできることはあるのではないかとという観点で、また別の選択肢という意味合いでご紹介させていただきました。

【委員】

私を含め、ふるさと納税は、多くの人がどこかおかしいと感じていると思います。今年はどこに納税しようとか、年末に駆け込み納税をするなど、違和感がありましたが、今回の資料を見て、本当におかしいと感じました。ふるさと納税ではなく、返礼品目的納税になっていると思います。

ただ、この問題は立場によって意見が変わります。区や区民としては、51億円も流出するのは困ります。しかし、ふるさと納税の受入額上位10自治体の一つである宮崎県の都城市では、この制度がなくなると自治体として成り立たないかもしれません。これは最終的には国の問題だと思いますので、区長が言うように制度の改正を求めていくという根本的な動きが必要だと思いました。

練馬区民の中には、ふるさと納税をして恩恵を受けている区民や、ふるさと納税はおかしいと考えてやらない区民など、様々な立場があります。まずは、ふるさと納税の結果として練馬区がどういう状況にあるかを広く情報共有することが出発点であることは間違いないと思います。

今もホームページや区報でも告知されていますが、多くの区民の目に留まらず、問題点として認識されていないように思います。まずは51億円が出ていっている事実を一人でも多くの区民に知らせることが最初のステップではないでしょうか。

それを知っても、なお、ふるさと納税を続ける人もいるかもしれませんが、ふるさと納税をしないで練馬区に納税している区民は、練馬区のことを思ってくれている区民だとも言えるのではないかと思います。練馬区に納税する区民に感謝のメッセージを送るような仕組みがあってもよいのでは、と思う部分もあります。例えば、練馬区立美術館の年間フリーパスを提供するなど、お金ではない文化的な活動を享受できるような取り組みをすると、練馬区に納税してよかったと思ってもらえるのではないのでしょうか。本来は練馬区民が練馬区のために納税するのは当たり前なのですが、現状ではふるさと納税がすぐにはなくならないので、練馬区民が区のために納税していることを讃えるような、文化的なサービスを提供する仕組みがあってもよいと思いました。

【委員長】

最後のお話は非常に興味深いと思います。私は、ふるさと納税をやっていませんが、特別なことをしていないのに「あなたは当たり前のことをきちんとしています」と褒められるのは、なかなかうれしいことだと思いました。

【委員】

私もこの資料を読んで、こういう現状なのかと初めて知りました。多くの区民もそうだと思います。区長が国に訴えていく姿勢を持っているということなので、練馬区民も怒っている、と私たちが応援団になればいいのではと思いました。

私の息子たちも、当たり前のようにふるさと納税をやっています。40代の友人や割と若い友人たちと話しましたが、まずこの現状を知らない。中には、保育園に申し込んだが、希望する保育園にうまく入れなかったのも、その腹いせに住民税全額をふるさと納税したという人もいました。自分が納めている税金がきちんと使われているという満足感を得られない時にそうなると話していましたが、その人も、このような状況であれば全額ではなく半分に減らすと言っています。つまり、問題が分かれば行動が変わるということだと思います。私も地域で活動をしているので、まずは周りの区民にこの状況を伝えていきたいと思います。

若い人たちが誰の言うことなら聞いてくれるのか、探る場を設けて率直な意見を聞いたり、この方の言うことだったら聞きそうかなという方に現状を話していただくような会を設けるだけでも、ふるさと納税をする人は減るのではないかと思います。身近な問題として区民が理解してくると行動は変わります。そうした練馬区の変化を事例として携えて、区長は国に意見を言うていただくと良いのではと思いました。

【委員長】

保育園の話は、税金の使い道への意識が、ある種、高まったということでもあると思います。問題を知り、半分にするというのも、一歩前進だと言えますね。

ふるさと納税の問題点をアピールしていくときに、例えば若い人は、どういう人から、あるいは、どのようにメッセージを出していくと届くと思うか、ご意見いかがでしょうか。

【委員】

若い人は所得の低い人が多いので、税金の詳しい仕組みが分からなくても、友達がいるし、いいものを選んで税金も控除されてお得らしいから、してみようという人が多いように思います。そのように簡単に流されてしまうということは、逆に言うと、デメリットを説明されたら考え直すという人もいるということでもあると思います。同世代からの働きかけというのが必要になってくると思います。

全世代に対しても、例えば福祉関係の活動をされている方を集めたシンポジウムで、ふるさと納税が自治体やその補助金で運営されている団体などにどれだけの損害をもたらすかを説明できれば、具体的な負の側面を意識させることができ、ふるさと納税の流出を減らす第一歩になると思います。五つぐらいのターゲットを定めて発信するのが良いと思います。

自分が住んでいる自治体のサービスの質の低下により、回りまわって最終的に不利益を被るのは数十年後の自分や自分の子、孫であるということを、きちんと考えているのかと提起する良いタイミングだと考えています。

【委員長】

同世代の人たちからの働きかけが良いということと、区と関わりを持っている団体の皆さんにまず声をかけていくというのが身近に感じてもらえそうな印象はありますね。

【委員】

例えば会社員などで税が給与から控除されているような方だと、税を納めることに対しての意識がもともと薄く、流出によるマイナスの影響をイメージしづらいのではないかと思いますので、いかに直接的な被害が出るのかを認識してもらえることが大事だと思っています。

【委員長】

もっと上の世代にはどのように訴えたらよいか、ご意見いただけますか。

【委員】

子どもや孫に関わってくるというような話をすると良いのではないのでしょうか。今はまだ何とかなるが、自然環境なども含めて、この子たちがどうなってしまうのだろうというのは、同世代でもよく話はしているので、そういった視点で話をしていくと良いと思います。

今日、具体的にこのふるさと納税によって減っている財源があるという話を聞いたのは、とても良かったし、周りにも話していきたいと思っています。

区で、この方たちというのをピックアップして、声をかけていっても良いのではないのでしょうか。

【委員長】

ターゲットを絞った広報キャンペーンを考えてみても良いかもしれませんね。

【委員】

40代以下の方がふるさと納税を使っている印象があります。50代以上の方は、息子や娘、孫がやっているからという感じではないのでしょうか。ターゲティングとしては、子育て世代を狙うのが良いと思います。震災に向けてのインフラ整備が進められなくなる、ということも響く人は一定数いるのではないのでしょうか。

【委員】

資料3の左下のグラフを見れば、住民税の流出に歯止めがかかっていないことが分かります。以前からも区はふるさと納税について異議を唱えてきていたと思うが、この現状に区としても非常に憤りを感じているのではないのでしょうか。

私は練馬がふるさとなので、ふるさと納税をやったことはありません。この状況はけし

からんと思うし、法に反することがまかり通っているのが、そもそもおかしいと思います。国民のリテラシーも低いのではないかと思います。

ふるさと納税は本籍などに関係なくできてしまうのでしょうか。

【区政改革担当部長】

ふるさと納税は、本籍地などに関係なくできます。

【委員】

自分の住んでいるところに税金を払わずに当たり前で生活できてしまっている現状では、練馬区の行政サービスがまるでボランティアのような状態に感じます。こういったことが続くようでは、区としては反対かもしれないが返礼品に参入するとか、いっそ転出者を追跡して税をとるようなぐらいのことまで考えなくてはいけなくなってしまいます。

ふるさと納税を続けるなら、制度の見直しが必要です。元々住んでいた自治体に対し、そこを転出して何年までしかできないとか、本籍がある人でなければできないとか、家族がいる人しかできないといった規制を設ける必要があると思います。もしくは制度を無くせないなら、違う観点として、練馬は関東甲信越に対するゲートウェイの位置にあるので、地の利を生かした歳入を得る方法も考えられるかもしれません。

そのような方法で制度を変えるか、思い切り歯止めをかけるか、観点を变えて財源を取りに行く手だてをするべきだと思います。

【委員長】

流出はあるけれども、違う方法で流入を作れないかということでしょうか。

【委員】

そうですね。流出を抑えるのは制度が続く以上は難しいと思います。だから、全く違うところから歳入を得るといことも、考えとしては必要ではないかだと思います。

【委員長】

私も個人的な意見を少しだけ申し上げます。広く訴える際のポイントとして、区長が真剣に怒っているというのは目立つし、すごくわかりやすいことだと思います。区民は大抵、区長の顔は知っているわけですが、冒頭のご挨拶はすごく心をつかむところがありました。そういう声を見せていくというのも一つではないかだと思います。

一方で 50 億円流出するとこれができなくなるという見せ方は、学校を改築しないのかとか、ごみ収集を人質に取るのかという脅しのような話になってしまう部分があります。見せ方の問題ではありますが、例えば、50 億円流出してしまっているものが、仮に 30 億円に抑えられるようになったら、その 20 億円でこんなことができるという話の持って行き方もあるのではないのでしょうか。こういうことをやりたい、だから流出を止めたいということを書いていく見せ方もあると思います。

それから、練馬区は、流出を止めるためのキャンペーンを行いつつ、先ほどのクラウドファンディングや本来の寄附の道をしっかり進んでいくとか、先ほどご紹介いただい

たような、少し複雑な社会的な投資の枠組みを金融機関と一緒に考えるなど、そういう新しいことを積極的にやっているのだと、皆さん、社会にきちんと投資しましょうということを、真面目にそういうスキームを作りながら、訴えていくということもいいのではないかと思います。

最後は区長と共に、区民も一緒になってメッセージを出していくということも一つの方法としてあると思います。

【委員】

私は怒っている、と区長のメッセージを区報の表紙に載せるとか、先ほどの保育園の話ではないが、税金の使い方をしっかり伝えていく、きちんと使っているということを感じていただく、知っていただく、税金の使い方、使われ方というのをしっかり伝えていくというのは大事だと思います。

【委員】

情報共有の方法として、区長が怒っていることを区報の一面に大きく掲載したり、怒りを表現した動画を流行らせたりすることはありだと思います。また、23区が連携してマスコミを呼び、現在の状況に対する怒りを表明することで、世論を動かすことも有効だと思います。選挙の争点として取り上げることで認知度を一気に高めることもできるのかもしれませんが、そういう場面がなかなかない中で、23区が連携して何かできることはないものでしょうか。

また、インフルエンサーに情報を広めてもらうことも、彼らの影響力を利用して広範な層にメッセージを届けることができ効果的だと思います。以前練馬区が池袋駅の電子広告を利用して宣伝を行ったように、「ふるさと納税を考えてみませんか」といったメッセージを掲載することも、過激かもしれませんが、多くの人々に疑問を投げかけ、関心を引くことができると思います。

他にも練馬区民に一齐に送る通知物にふるさと納税に関する情報を含めることも検討してみてもどうでしょうか。例えば、住民税の通知に「ふるさと納税を考えてみませんか」といったメッセージを添えると、区民に対して直接的に訴求することができます。過激な表現を用いることで、より強いインパクトを与えることも可能です。

区民集会を開くのは時間もかかると思うので、そういったものをいろいろ試していけたら良いのではないかと思います。

【区長室長】

ふるさと納税の問題点などについて今後も区報などで取り上げていくことは考えていますが、そういった意見自体が社会全体から見るとまだ少数派として見られていると感じており、こうした取り組みに続く方が増えてほしいと思っています。先生方やお知り合いの方々にもご協力をお願いできないか、また区が発信するとどうしても反対の気持ちになるような方にも、皆さんからの口コミなど、横のつながりで情報を広めることも重要だと考えています。

もう一点、先ほど話題になった50億円の清掃費用について、住民税が流出したからと

言って回収を止められるかと言えば、当然現実的には止められないわけです。そういった実状があるなかで、どうやって自分ごととして捉えてもらうかが課題だと感じています。そういった点についても、ご意見をいただければと思っています。

【区長】

様々なご意見をいただき、ありがとうございます。

23区全体として制度の廃止を訴えていく中で、23区にも様々な区があり、一方で廃止を訴えながら同時に返礼品競争に参加する区もある状況です。私たちのスタンスに賛同するような有志の自治体を数多く集め、連携して訴えていかなければいけない、そう考えています。

そして、もう一つは、社会全体の機運を醸成しなければならないということです。私だけが行っても実現できませんので、区長会でも有識者の会をつくり、そこで意見を出して頂き、PRしていくことも考えています。

今のところ考えているのはこの二つですが、近く具体的な行動に移そうと思っていますので、一緒にやっていただければと思います。どうかよろしくお願いします。

ただ、気をつけなければならないのは、一方で税金をばらまくような政策をやってはいけない、ということです。片方では税金をばらまきながら、片方で税金が流出するから遺憾だというのは、整合性が取れません。それは、相当難しいことだと思っていますが、始めた以上は必ず実行すると決意しています。お力添えをよろしくお願いいたします。

【委員長】

それでは、次第に従いまして、議題(2)練馬区版総合戦略重要業績評価指標(KPI)および第2次みどりの風吹くまちビジョン改定アクションプランの年度別取組計画の令和5年度末の進捗状況に入ります。資料4が示されていますので、事務局より説明をお願いします

【区政改革担当部長】

資料4 説明

【委員】

この評価はどうしても量的な評価に限られてしまうところがあります。制度上仕方ないのですが、他方で気になるのは質的な部分の評価について、区はきちんとフォローし、把握し、また改善につなげているかどうかを確認させていただけますか。

【区政改革担当部長】

この評価は全庁を挙げて行い、各所管部と企画部門で調整しています。評価が「A+」であっても、質や今後の改善について議論を続けており、どの事業にも課題があります。そこは翌年度予算の編成や事業の執行で改善を図っており、区としては、不断の取り組みを続けております。

【委員長】

このK P Iについては以前からこの形式ですが、「実施」や「充実」など、数値ではない指標が多く、評価にならないと思います。数字を出すことで、いわゆる言質を取られるとか、それが独り歩きして状況の変化に対応できず、悪い評価になってしまうことを避けるために、数値を設定したくないという気持ちがあるのかもしれませんが、それにしてもあまりにも数字が入っていなさ過ぎるのではないかという問題意識を持っています。達成できなければ、その原因を次の見直しの材料にすればいいだけであって、K P Iは達成していないことをもって誰かの責任を問う道具ではありません。予想でもいいので、この辺になるだろうと具体的な数値を入れるような工夫をお願いしたい。意見として申し上げます。

【委員】

このK P Iにも施設の改築や改修の項目が含まれていますが、先ほどのふるさと納税の話で、税が流出してしまうと維持管理にかかる費用だけでいっぱいになってしまい、新しい投資ができないことになるのではないかと思います。そういったことも一つメッセージとして出すことが重要であると思います。

【委員長】

それでは、次第に従いまして、議題（3）練馬区コンシェルジュプロジェクトの取組に入ります。資料5が示されていますので、事務局より説明をお願いします

【区政改革担当部長】

資料5 説明

【委員長】

前回の会議で議論された相談先について、取り組みを始めたという報告でした。私たちからもコメントを返したいと思うが、いかがでしょうか。

【委員】

私が携わっている地域の高齢者の方々の中で、何か困ったらまずは私に相談しようという風潮ができてきました。自分で言うのも変だが、地域のコンシェルジュくらいのつもりで活動しています。

資料5に「あらゆる分野に精通した人材はおらず困難」とありますが、地域住民を巻き込んでいくことも重要だと思います。区で窓口を整備することも大切ですが、例えば「相談情報ひろば」や「街かどケアカフェ」など地域にある多くの窓口の担当者が地域住民に対するコンシェルジュの意識を持って対応すれば、より良い窓口ができると考えています。特に地域包括支援センターには生活支援コーディネーターという新しい立場の職員がおり、地域を回っています。こういった非常に良い取り組みを参考に、地域住民も巻き込んで、私たちの力を活用していただければと思います。

【委員長】

地域住民や地域のまちの専門家とのつながりについては、区はどのような状況でしょうか。

【区政改革担当部長】

詳細には承知してはませんが、地域住民とつながりがある方々は、実際にはいまでも地域で様々な相談を受けているのが実態だと思っております。この取り組みでは、例えば、保育園と幼稚園のどちらが良いかといった、そもそもどこに相談したらよいか分からないというような方を、しっかり拾い上げていけたらと考えています。

地域の中で相談できる方がいるということは、大きな力だと思っております。区の取り組みだけで完結するものではなく、そういった取り組みも草の根的に広げていければ良いと思っております。

【委員】

この会議で出た意見を反映し、対応していただいたことに感謝申し上げます。一つの窓口というのは現実的に難しいが、区報で四つの窓口を提示していただき、永久保存版としてどの区民にも持っていただきたいと思えます。どこに相談すれば良いかの煩雑さが整理されたのではないかと受け止めており、大きな一歩だと感じています。

ワンストップサービスは人材の確保が難しいということですが、その代わりとしてA Iの活用について区として想定しているようなものはありますか。

【企画部長】

生成A Iの技術革新は大変進んでおり、区の情報を学習して区民の問い合わせに対応する生成A Iの研究を始めています。しかし、まだ間違った回答をすることがあるため、全て任せるのは難しく、まだまだ研究が必要と感じています。先進的な自治体の取り組みも注視しつつ、まずは内部での運用から始めていきたいと考えています。使い方によってはあらゆる分野に精通した職員の代わりになり得る可能性はあるので、引き続き研究を進めていきたいと思っております。

【委員】

今後はそういった取り組みも必要になると思いつつ、直接、対人関係のなかで相談することの良さもあると思っております。A Iの活用とバランスを取って進められるとよいと思います。

【委員長】

自治体の生成A Iの活用について専門家として申し上げますと、A Iが完璧な答えを出すのはまだ、若干難しい。求めるサービスに関して、窓口の案内やホームページの案内といった点では有効だというのが現在の状況だと思えます。他にも複雑な相談内容を要約したり、また外国人対応にもかなり効果があるのではと思うので、ぜひ一緒に研究していきたいですね。

【委員】

これまでも行政は様々な工夫をしていると思いますが、区民は自分が関わったことが良ければ良く、悪ければ悪いと感じるものです。その際に、地域で活動している人が、区がしっかり対応していることを伝えたり、問題があった場合にその理由を聞いたりすることで、きちんと伝わるのではないかと思います。区民は、区が対応してくれるのが当たり前だと思っているので、うまくいかなかったことの方が目立ってしまう。しかし、練馬区には多くの地域活動をしている方がいて、それは大きな財産だと思います。その方たちが正しい情報を伝えることも大切だと感じます。

また、情報が届かない世帯も多いので、「こんなサービスがあるよ」とか「ホームページのここをクリックすると電話番号が出てくるよ」といったことを伝えるのは、私たち区民の役割でもあると改めて感じていますし、実践していきたいと思っています。

【委員】

ふるさと納税の話にもありましたが、若い世代には区報だけでは刺さり切らないと感じます。インフルエンサーやSNSを活用することで、「練馬区はやっている」という印象を持ってもらえるのではないのでしょうか。

【委員】

20代の方がこの会議に参加しているのは非常に良いことで、区の中でも若い世代の方がボトムアップ的に意見を上げていくことが重要だと思います。そうすると、区民側とのシンパシーが生まれてくるのではないのでしょうか。

【委員長】

次に、次第の3 その他に入ります。事務局から何かありますでしょうか。

【事務局】

事務局からは、特にございません。

【委員長】

では、終了の時刻となりましたので、本日の会議を終了したいと思います。皆様どうもありがとうございました。